

2019年7月22日

あおぞら投信株式会社

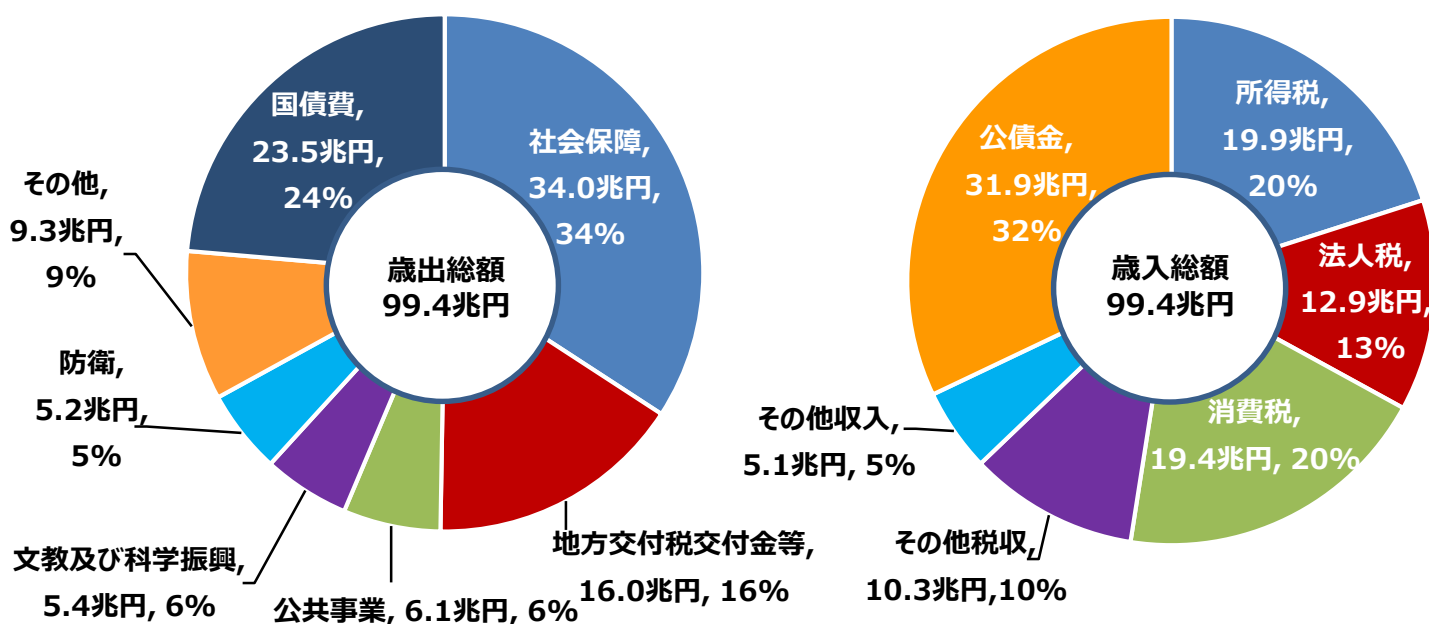
「社会保障 ありと思つて 平等感 これから自立の 時代たるもの」

今年になって米国で国の借金の是非をめぐり論争が起こっています。この理論が『自国の通貨で借金できる国は破綻することがない』というMMT(Modern Monetary Theory:現代貨幣理論)です。特に注目される若手議員である民主党のオカシオコルテス下院議員が「税込だけでは必要な支出は賄えない。借金をしてでも公共投資に使うべきだ」とMMTを支持するコメントをしたところから論争は広がっています。これに対してパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長は「財政赤字が問題にならないという考えは全く誤っている。必要なのは借金を減らし税収を増やすことだ」と反論しています。この議論は日本にとっても対岸のことではありません。

日本こそがMMTの好例だと言われてもいます。「日本は先進国の中でもGDP比で借金の割合が高いが、インフレは起きず返済不能にも陥っていない。借金の大きさに悩むよりも、緊縮財政や増税をやめて、アクセルを踏んだまま経済成長を加速させて、その結果として借金を減らすようにすべきだ」とランダル・レイ教授(バード・カレッジ)は述べています。これまで日本では財政再建が重要と言われてきていますが、実際には財政健全化の方向に進んではおらず、この間に社会に起こっていることは、雇用、社会保障などの格差問題ではないかと思えます。そのような状況だからこそMMTのような理論が注目されるのでしょう。一部には暴論と言われてもいますが、現在の日本の財政とこれまでの紙幣の印刷量はこのMMTと全くかけ離れてはいないとも言えます。これからの議論は、低成長、低インフレの先進国における政府の果たすべき役割と支出の意味を考えることだと思えます。社会における多様性など、これまでとは異なる世界の中で新たなバランスが求められるとも言えるでしょう。

柳谷俊郎

日本の2019年度予算一般会計歳出・歳入の構成 (臨時・特別の措置を除く)



出所: 財務省のデータ及び各種報道を基にあおぞら投信が作成。

※計数は四捨五入により算出しているため、端数において合計とは合致しないことがあります。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>